



2026年8月27日

各 位

会 社 名 株式会社ウイルプラスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 成瀬 隆章
(コード：3538 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 専務執行役員 宇田川 宙
(TEL. 03-5730-0589)

(訂正・数値データ訂正)「2026年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2026年8月13日に発表した「2026年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由

2026年8月13日に公表いたしました「2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、その後の監査過程において会計処理及び表示内容を精査した結果、営業外収益に計上していた法人事業税の還付金は、「法人税、住民税及び事業税」から控除して処理することが適切であると判断いたしました。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債について、相殺表示すべき金額が総額で表示されていたことが判明いたしました。あわせて、連結キャッシュ・フロー計算書を精査した結果、法人税等の支払額及び還付額並びに有形固定資産の売却による収入の集計及び表示に一部誤りがあることが判明いたしました。

さらに、「経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」における特別損失の内容について、「固定資産除却損」と記載していた箇所を「減損損失」に訂正することといたしました。

このため、連結財務諸表及び関連する記載並びに数値データを訂正するものであります。

本訂正により、営業外収益及び経常利益、総資産及び負債並びに営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの金額が変更となりますが、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、純資産並びに現金及び現金同等物の期末残高への影響はありません。なお、特別損失に関する訂正は記載内容のみの訂正であり、連結財務諸表の数値に影響はありません。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社ウイルプラスホールディングス 上場取引所
コード番号 3538 URL <https://www.willplus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 隆章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 宇田川 宙 (TEL) 03-5730-0589
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月15日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	96,839	9.3	1,426	△22.9	1,427	△24.8	1,108	△23.2
2025年6月期	88,614	85.6	1,849	23.5	1,897	21.5	1,443	28.8

(注) 包括利益 2026年6月期 1,187百万円(△23.8%) 2025年6月期 1,558百万円(39.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	121.92	—	9.9	3.5	1.5
2025年6月期	158.43	158.18	14.0	5.5	2.1

※2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	43,917	12,893	26.6	1,283.99
2025年6月期	37,231	12,204	29.0	1,187.23

(参考) 自己資本 2026年6月期 11,676百万円 2025年6月期 10,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	764	△3,007	4,454	10,445
2025年6月期	△1,303	△545	2,578	8,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	17.00	—	28.06	45.06	421	28.4	4.0
2026年6月期	—	18.00	—	28.00	46.00	450	37.7	3.7
2027年6月期(予想)	—	22.00	—	31.67	53.67		38.9	

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	116,416	20.2	2,255	58.1	2,075	45.4	1,256	138.13

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) ウイルプラスモトーレン東京株式会社 除外 1社(社名) ウイルプラスオリオン株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期	10,358,400株	2025年6月期	10,412,300株
② 期末自己株式数	2026年6月期	1,264,481株	2025年6月期	1,321,556株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	9,092,308株	2025年6月期	9,111,174株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式給付ESOP信託の信託財産が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,366	△74.8	180	△95.8	180	△95.8	40	△99.0
2025年6月期	5,413	434.0	4,340	—	4,332	—	4,278	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	4.49		—					
2025年6月期	469.60		468.84					

※2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	26,661	4,102	15.2	445.64
2025年6月期	21,332	4,432	20.6	482.50

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,052百万円 2025年6月期 4,386百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年7月1日～2026年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続や金融資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格及び物流コストへの影響など、先行きは不透明な状況が続きました。

自動車業界におきましては、当連結会計年度における国内の新車(乗用車)登録台数は2,543,647台(前期比2.7%減少)(注1)となり、2025年下半期の国内新車販売台数が前年同期を下回った一方、2026年上半期は小幅な増加に転じるなど、持ち直しの動きがみられました。

外国メーカー車の登録台数は236,923台(前期比1.4%増加)(注2)となり、輸入車販売シェアは9.3%(前期8.9%)となりました。しかしながら、物価上昇や車両価格の上昇等を背景として消費者の購買姿勢は慎重であり、ブランドや車種によって販売状況に差がみられ、当社取扱ブランドの新車登録台数は前期を下回っており、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

(注1) 出典：日本自動車販売協会連合会HP 統計データ

(注2) 出典：日本自動車輸入組合HP 統計情報輸入車登録台数

このような経営環境の下、当社グループは中長期的な成長基盤の強化を目的として、M&A及び新規出店による販売ネットワーク及び顧客基盤の拡大、取扱ブランドのラインナップ拡充、ストック型ビジネスである車輛整備及び損害保険代理店事業の強化に取り組みました。

当連結会計年度における新規出店につきましては、「Hyundai Citystore 福岡」「BYD AUTO 福岡」を開設するとともに、「Hyundai Citystore 東京開業準備室」及び「BYD AUTO 北九州開設準備室」を設置し、当社グループが注力する低炭素車の取扱ブランドの強化と今後の店舗展開に向けた準備を進めました。

また、「プジョー郡山」「ジープ大分」「越谷BMW」「BMW Premium Selection越谷」「上尾BMW」「BMW Premium Selection春日部」の事業譲受を完了したほか、当第4四半期連結会計期間には、「ボルボ・カー西宮」「ボルボ・カー高松」「ボルボ・セレクト徳島」「ボルボ・セレクト松山」「ボルボ・ギャラリー松山」の事業譲受を完了し、新規顧客層の獲得を推進しました。

さらに、2026年1月1日付でBYD及びHyundaiブランド事業をウイルプラスエンハンス株式会社からウイルプラスチェッカーモータース株式会社へ移管し、複数ブランドの一体運営による業務効率及び顧客提案力の向上に取り組みました。

当連結会計年度においては、新車販売が伸び悩んだ一方、輸入車ディーラー事業における中古車販売及び中古車輸出関連事業における国内業販が売上高の増加に寄与しました。

また、上記のM&A及び新規出店による店舗数及び顧客基盤の拡大を背景として、車輛整備も伸長しました。

この結果、連結売上高は96,839百万円(前期比9.3%増加)、前連結会計年度にM&Aにより取得した連結子会社の収益改善等により、売上総利益は13,135百万円(前期比5.7%増加)となりました。

一方、M&Aにより当社グループとなった連結子会社における人員増加及び事業規模の拡大に伴う体制強化のためのマネジメント層の事前採用等に伴い人件費が増加し、当連結会計年度に実施した6件のM&Aにかかる各種DD(デューデリジェンス)費用の発生、店舗数の増加に伴う地代家賃、店舗維持費及び減価償却費の増加並びに販売促進費の増加等により、販売費及び一般管理費は、11,708百万円(前期比10.6%増加)となりました。販売費及び一般管理費の増加率が売上総利益の増加率を上回った結果、営業利益は1,426百万円(前期比22.9%減少)となりました。

営業外収益は充電設備導入促進補助金等により198百万円(前期比13.6%増加)となりました。一方、営業外費用は、M&A資金の調達に伴う借入金の増加及び金利上昇等により支払利息が増加し、197百万円(前期比56.2%増加)となりました。この結果、経常利益は1,427百万円(前期比24.8%減少)となりました。

また、特別利益は保有資産の有効活用を目的としたセール・アンド・リースバックに伴う固定資産売却益等により385百万円(前期比25.2%増加)となりました。一方、特別損失は、一部店舗の固定資産に係る減損損失及び株式報酬制度終了に伴う費用の計上等により167百万円(前期比35.6%減少)となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,108百万円(前期比23.2%減少)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(輸入車ディーラー事業)

新車販売につきましては、M&Aによる新規獲得ブランドや店舗数が増加したものの、販売台数は前期をわずかに上回るものに留まりました。また、高額車両を主力とする当社取扱ブランドについては市場環境の回復の兆しが見られず、その影響を受け、販売は低調に推移しました。

この結果、輸入車ディーラー全体の新車売上高は24,760百万円（前期比1.7%減少）となりました。

中古車販売については、下取車の確保、店舗間における在庫情報の共有及び販売連携の強化に加え、事業譲受による販売ネットワークの拡充等により販売機会を着実に取り込み、中古車商品回転率を重視し販売を推進した結果、販売台数は前期を大きく上回り、売上高は16,872百万円（前期比13.6%増加）となりました。

これらの結果、車両売上高合計は47,468百万円（前期比4.9%増加）となりました。

車輛整備につきましては、店舗数の増加やサービスネットワークの拡充に加え、継続してお取引いただくお客様の増加等により堅調に推移し、売上高は9,821百万円（前期比19.8%増加）となりました。

損害保険代理店事業につきましては、代理店手数料制度改定への対応が進んだものの、その影響は大きく、保険手数料収入は477百万円（前期比8.7%増加）と、成長率は限定的なものとなりました。なお、保険手数料収入を含むその他売上高は821百万円（前期比8.2%増加）となりました。

これらの結果、輸入車ディーラー事業の売上高は58,110百万円（前期比7.2%増加）となりました。

一方で中古車粗利率の低下に加え、新規出店及び事業譲受に伴う費用の発生や、体制強化や店舗数増加により人件費、店舗関連費用、販売促進費及び減価償却費等が増加し、これらの費用の増加が売上総利益の増加を上回ったことから、セグメント利益は2,243百万円（前期比10.8%減少）となりました。

(中古車輸出関連事業)

主な輸出先国であるマレーシアの国内経済は、拡大基調を維持しており、また、マレーシアリングgitに対する円安も輸出事業の追い風となっております。

一方、当連結会計年度の上半期におきましては、2025年の同国の輸入車台数が8月早々に規制枠に到達したことに加え、需要減退期に入ったことや、当社が主力商品と位置付けていた車種の販売不振などの要因により、海外売上高は2,971百万円（前年同期比45.9%減少）となり、前年同期を大きく下回りました。

第3四半期連結会計期間においては、前年同期と同水準の海外売上高を確保したものの、第4四半期連結会計期間においては、第3四半期連結会計期間での現地への供給量が急激に増加した反動を受け、海外売上高は前年同期を下回り、2,544百万円（前年同期比3.9%減少）となりました。この結果、当連結会計年度の海外売上高は10,208百万円（前期比21.9%減少）となりました。

業販につきましては、商品回転率を重視しながら、販売を強化したことにより、業販売売上高は28,501百万円（前期比35.3%増加）となりました。これにより、海外売上高と業販売売上高の合計は38,709百万円（前期比12.7%増加）と前期を上回りました。

従来利益率の高い海外売上高の減少に加え、仕入価格や車輛運送費の上昇を受け商品原価率が上昇し、海外売上高の売上総利益は低下いたしました。セグメント売上高に占める海外売上高の割合も減少したことから、中古車輸出関連事業全体の売上総利益率は低下いたしました。

管理部門の機能の移管、拠点・事務所の整理・統合等により効率化を図り、販管費率は低下したものの、セグメント利益は376百万円（前期比13.3%減少）となりました。

なお、当社グループは中長期戦略の一環として、「店舗への再生可能エネルギーの導入」及び「低炭素車の取扱い拡大」に取り組んでおります。当連結会計年度末時点において、再生可能エネルギー導入店舗は62店舗中29店舗となりました。

また、低炭素車販売の推進及び社用車に占める低炭素車の比率向上にも継続して取り組み、当連結会計年度の新車販売に占める低炭素車の割合は20.1%、当連結会計年度末時点におけるグループ全体の社用車のうち低炭素車が占める割合は28.6%となりました。

さらに、当社取扱ブランドのEVラインナップ拡充と並行して、EV充電インフラの整備も進展しており、当連結会計年度に新たに27台を設置しました。その結果、当連結会計年度末時点では、急速充電器44台を含む計149台となりました。

(注) 2026年2月より、店舗数につきましては、従前の新車ショールームの店舗数から車輛販売を行う独立した店舗数に基準を変更しております。

セグメント別の商品品目別の販売実績は以下のとおりとなります。

商品の名称	グループ全体 販売高 (百万円)	前年比 (%)	セグメント別			
			輸入車ディーラー 事業販売高 (百万円)	前年比 (%)	中古車輸出 関連事業販売高 (百万円)	前年比 (%)
新車	24,760	98.3	24,760	98.3	—	—
中古車 (国内)	16,872	112.0	16,872	113.6	—	—
(海外)	10,208	78.1	—	—	10,208	78.1
中古車合計	27,081	96.2	16,872	113.6	10,208	76.8
業販	34,335	130.6	5,834	111.7	28,501	135.3
車輛販売高合計	86,178	108.2	47,468	104.9	38,709	112.7
車輛整備	9,821	119.8	9,821	119.8	—	—
その他	840	107.6	821	108.2	19	86.0
合計	96,839	109.3	58,110	107.2	38,728	112.6

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、6,686百万円増加し、43,917百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、4,867百万円増加し、31,543百万円となりました。これは現金及び預金が2,229百万円増加、売掛金が151百万円増加、商品が2,121百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,818百万円増加し、12,374百万円となりました。これはM&Aに伴う車輛運搬具の増加等により有形固定資産が1,423百万円増加、敷金及び保証金の増加等により投資その他の資産が246百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、5,997百万円増加し、31,023百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6,357百万円増加し、24,408百万円となりました。これは買掛金が188百万円増加、短期借入金が5,100百万円増加、1年内返済予定長期借入金が426百万円増加、未払金が360百万円増加及び前受金が160百万円増加した一方で、未払法人税等が104百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ360百万円減少し、6,615百万円となりました。これは長期借入金が506百万円減少した一方で、役員株式給付引当金が9百万円増加、資産除去債務が72百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、主に非支配株主との取引及び株式給付信託に係る取引等により資本剰余金が253百万円増加し、また、配当金の支払額が438百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,108百万円計上したこと等より利益剰余金が670百万円増加いたしました。また、非支配株主持分が197百万円減少いたしました。これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ、688百万円増加し、12,893百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,211百万円（前期比26.9%）増加し、10,445百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は764百万円（前連結会計年度は1,303百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,645百万円、減価償却費が2,227百万円等の資金増加要因があった一方で、棚卸資産の増加が2,679百万円、法人税等の支払額が682百万円等の資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,007百万円（前連結会計年度は545百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得が1,668百万円、敷金及び保証金の支払額が156百万円、事業譲受による支出が2,261百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が1,038百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は4,454百万円（前連結会計年度は2,578百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の増加が2,700百万円、短期借入金の増加が5,100百万円あった一方で、長期借入金の約定返済が2,780百万円、配当金の支払額が438百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

① 経営環境の見通し

今後の我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇の継続、金利及び為替の動向、海外経済の減速並びに地政学的リスク等が個人消費や企業活動に与える影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込んでおります。

当社グループの主力事業である輸入車ディーラー事業におきましては、新型車の投入や商品ラインナップの拡充が需要を下支えすることが期待されます。一方で、車輛価格の上昇や物価高に伴う消費者の慎重な購買姿勢、為替変動、各メーカーの商品・販売戦略の変更等の影響により、厳しい事業環境が継続するものと見込んでおります。

また、国内自動車販売関連事業は、中長期的には人口減少、若年層を中心とした自動車に対する価値観や嗜好の変化、車輛の長期保有化等を背景として、市場規模の縮小が予想されます。さらに、環境負荷低減への対応、EV化及びコネクテッド化等、自動車業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

② 2027年6月期の経営方針

このような環境の下、当社グループは、これらの事業環境への対応や後継者問題等を経営課題とする企業との資本提携、協業及び事業承継等、これまでのM&Aを通じて培ってきた様々な手法を活用することにより、更なる成長を図ってまいります。また、M&Aを通じて地域における事業を継続するとともに、環境負荷低減への取り組み等を推進することにより、当社グループに求められる社会的役割を果たしてまいります。

当社グループは、「豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、笑顔あふれる社会づくりに貢献し続ける」の基本方針のもと、従業員、お客様、株主、お取引先、地域社会及び地球環境という「六方よし」の価値創造の実現を目指しております。

当社グループのミッション・コアバリューを構成する「信頼・感謝・貢献・挑戦」を、下記の通り具体的な成果へと発展させ、社会から明確に評価される企業グループへの進化を目指してまいります。

「信頼」⇒「お客様及び市場から選ばれ続ける力」

「感謝」⇒「お客様と従業員の双方に価値をもたらす好循環」

「貢献」⇒「具体的な成果を生み出す実行力」

「挑戦」⇒「厳しい競争環境の中でも持続的に成長する組織力」

2027年6月期は、「強化した組織力を収益へと転換する年」と位置づけ、既存店の収益力の回復とM&Aによる新規店舗のPMIを推進することにより、収益力の獲得を目指してまいります。

また、当社グループの最も重要な財産である人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営への取り組みを強化し、人材育成及び組織力向上に必要な投資を行ってまいります。

加えて、各種コストの必要性及び費用対効果を継続的に検証し、不要・非効率なコストの削減を進めるとともに

に、成長分野及び収益性の高い事業への経営資源の最適な配分を可能とする経営基盤を強化してまいります。

これらの取り組みを通じて、社会から必要とされる企業であり続けるとともに、社会的価値と企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

③ セグメント別の重点施策

(輸入車ディーラー事業)

輸入車ディーラー事業においては、当連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の収益力向上及び早期のシナジー創出に取り組むとともに、2026年7月1日付で株式を取得したOGUNI株式会社及びウィルプラスOGUNI株式会社の業績が通期で寄与する見込みです。

さらに、2026年8月1日付でファーストオート株式会社から「ボルボ・カー浦和」及び「ボルボ・カー大宮」の事業を譲り受けるとともに、BC Japan株式会社から同年8月17日付で「ランドローバー世田谷」「ランドローバー世田谷サービスセンター」及び「ランドローバー目黒」を含む東京都一部地域・神奈川県一部地域の営業権（従業員及び顧客）を譲り受ける予定です。これらのM&Aを通じて、営業基盤及びサービスネットワークを拡充し、事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

ストック型ビジネスである車輛整備及び損害保険代理店事業につきましては、お客様一人ひとりとの継続的な接点及び信頼関係をさらに強化し、より安定的かつ強固な収益基盤の構築に引き続き取り組んでまいります。

(中古車輸出関連事業)

中古車輸出関連事業におきましては、主な輸出先であるマレーシアの経済動向、為替相場及び輸入許可制度の運用状況を注視しながら、現地需要に応じた機動的な仕入れ及び販売に努めてまいります。また、在庫回転率を重視した国内業販の強化並びに拠点及び管理機能の効率化を通じて、収益性の改善を図ってまいります。

④ 連結業績予想

以上により、2027年6月期の連結業績につきましては、売上高116,416百万円（前期比20.2%増）、営業利益2,255百万円（前期比58.1%増）、経常利益2,075百万円（前期比45.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,256百万円（前期比13.3%増）を見込んでおります。

M&A及び新規出店等による売上高及び売上総利益への寄与を見込む一方、店舗数の増加に伴う人件費、地代家賃及び減価償却費等の増加を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に計上した固定資産売却益の反動減を見込むものの、営業利益及び経常利益の増加により、前期を上回る見込みです。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、国内外の経済情勢、為替相場、金利動向、自動車の供給状況、メーカーの販売方針、マレーシアにおける輸入許可制度の運用状況その他の要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用する方針であります。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢及び当社グループの事業展開等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,245,586	10,475,223
売掛金	2,700,181	2,851,203
商品	12,482,871	14,604,145
仕掛品	404,154	400,921
原材料及び貯蔵品	389,521	518,957
未収入金	879,798	967,229
その他	1,589,396	1,764,219
貸倒引当金	△16,100	△38,760
流動資産合計	26,675,409	31,543,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,949,391	7,493,885
減価償却累計額	△2,623,423	△2,911,150
建物及び構築物（純額）	4,325,968	4,582,734
機械装置及び運搬具	4,044,991	4,857,373
減価償却累計額	△852,353	△981,550
機械装置及び運搬具（純額）	3,192,637	3,875,823
工具、器具及び備品	1,230,714	1,545,871
減価償却累計額	△829,509	△983,086
工具、器具及び備品（純額）	401,205	562,784
土地	888,742	1,219,130
その他	60,623	54,146
減価償却累計額	△27,174	△28,725
その他（純額）	33,448	25,421
建設仮勘定	23,038	22,652
有形固定資産合計	8,865,041	10,288,546
無形固定資産		
のれん	7,164	145,138
その他	259,137	270,274
無形固定資産合計	266,302	415,413
投資その他の資産		
敷金及び保証金	763,362	892,715
繰延税金資産	606,611	733,302
その他	54,416	44,401
投資その他の資産合計	1,424,391	1,670,419
固定資産合計	10,555,735	12,374,378
資産合計	37,231,145	43,917,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,182,506	4,370,634
短期借入金	8,100,000	13,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,262,728	2,689,538
未払金	864,252	1,225,063
未払法人税等	348,661	244,547
未払消費税等	123,047	300,140
前受金	1,869,309	2,029,718
賞与引当金	78,136	84,727
その他	222,486	264,245
流動負債合計	18,051,129	24,408,616
固定負債		
長期借入金	6,171,641	5,664,769
株式給付引当金	76,623	123,746
役員株式給付引当金	80,441	90,263
資産除去債務	568,241	641,224
その他	78,334	95,233
固定負債合計	6,975,281	6,615,236
負債合計	25,026,410	31,023,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,930	397,930
資本剰余金	1,331,468	1,584,756
利益剰余金	10,167,218	10,837,230
自己株式	△1,103,792	△1,143,376
株主資本合計	10,792,825	11,676,541
新株予約権	46,563	49,353
非支配株主持分	1,365,345	1,167,771
純資産合計	12,204,734	12,893,666
負債純資産合計	37,231,145	43,917,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	88,614,291	96,839,676
売上原価	76,182,062	83,703,948
売上総利益	12,432,229	13,135,727
販売費及び一般管理費	10,582,623	11,708,889
営業利益	1,849,606	1,426,838
営業外収益		
受取利息	4,696	17,357
受取報奨金	5,322	2,992
受取配当金	477	383
受取保険金	23,230	22,226
受取支援金収入	22,530	73,710
助成金収入	85,408	49,358
その他	32,764	32,168
営業外収益合計	174,431	198,196
営業外費用		
支払利息	111,662	173,211
その他	14,752	24,311
営業外費用合計	126,414	197,523
経常利益	1,897,623	1,427,511
特別利益		
固定資産売却益	4	382,286
負ののれん発生益	308,260	—
新株予約権戻入益	—	3,559
特別利益合計	308,265	385,846
特別損失		
固定資産売却損	—	4,971
固定資産除却損	10,933	32,329
減損損失	249,229	69,767
業績連動型株式報酬制度終了損	—	60,403
特別損失合計	260,162	167,471
税金等調整前当期純利益	1,945,726	1,645,885
法人税、住民税及び事業税	670,596	499,876
法人税等調整額	△282,986	△41,645
法人税等合計	387,609	458,231
当期純利益	1,558,116	1,187,654
非支配株主に帰属する当期純利益	114,604	79,138
親会社株主に帰属する当期純利益	1,443,511	1,108,515

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	1,558,116	1,187,654
その他の包括利益		
包括利益	1,558,116	1,187,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,443,511	1,108,515
非支配株主に係る包括利益	114,604	79,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	388,885	1,322,423	9,140,410	△1,051,965	9,799,753	23,171	1,250,740	11,073,666
当期変動額								
新株の発行	9,045	9,045			18,090			18,090
親会社株主に帰属する当期純利益			1,443,511		1,443,511			1,443,511
剰余金の配当			△416,703		△416,703			△416,703
自己株式の取得				△53,050	△53,050			△53,050
自己株式の処分					—			—
自己株式の消却					—			—
株式給付信託による自己株式の取得					—			—
株式給付信託による自己株式の処分				1,223	1,223			1,223
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,391	114,604	137,996
当期変動額合計	9,045	9,045	1,026,808	△51,826	993,071	23,391	114,604	1,131,068
当期末残高	397,930	1,331,468	10,167,218	△1,103,792	10,792,825	46,563	1,365,345	12,204,734

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	397,930	1,331,468	10,167,218	△1,103,792	10,792,825	46,563	1,365,345	12,204,734
当期変動額								
新株の発行					—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,515		1,108,515			1,108,515
剰余金の配当			△438,504		△438,504			△438,504
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分				358,436	358,436			358,436
自己株式の消却		△38,911		99,315	60,403			60,403
株式給付信託による自己株式の取得		142,532		△500,968	△358,436			△358,436
株式給付信託による自己株式の処分				3,633	3,633			3,633
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		149,667			149,667			149,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,789	△197,573	△194,784
当期変動額合計	—	253,288	670,011	△39,583	883,716	2,789	△197,573	688,932
当期末残高	397,930	1,584,756	10,837,230	△1,143,376	11,676,541	49,353	1,167,771	12,893,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,945,726	1,645,885
減価償却費	1,970,005	2,227,566
減損損失	249,229	69,767
株式報酬費用	23,391	2,789
のれん償却額	17,195	16,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△700	22,660
負ののれん発生益	△308,260	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,012	6,591
受取利息及び受取配当金	△5,174	△17,740
支払利息	111,662	173,211
助成金収入	△85,408	△49,358
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△377,314
有形固定資産除却損	10,933	32,329
保険積立金の増減額(△は増加)	164	△269
売上債権の増減額(△は増加)	△460,114	△151,026
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,385,070	△2,679,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△275,720	171,586
前受金の増減額(△は減少)	166,210	160,408
その他	△497,778	195,481
小計	△527,726	1,449,886
利息及び配当金の受取額	5,174	17,740
利息の支払額	△117,690	△184,099
法人税等の支払額	△755,153	△682,912
法人税等の還付額	6,858	114,324
助成金の受取額	85,408	49,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,128	764,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△315,099	△1,668,631
有形固定資産の売却による収入	—	1,038,780
無形固定資産の取得による支出	△7,313	—
敷金及び保証金の回収による収入	16,591	25,929
敷金及び保証金の差入による支出	△61,137	△156,734
事業譲受による支出	—	△2,261,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175,985	—
その他	△2,098	14,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,043	△3,007,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,886,520	5,100,000
長期借入れによる収入	2,800,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,652,507	△2,780,062
リース債務の返済による支出	△3,325	△3,376
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,090	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△127,044
自己株式の処分による収入	—	3,633
自己株式の取得による支出	△53,050	—
配当金の支払額	△417,150	△438,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,578,576	4,454,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	730,405	2,211,263
現金及び現金同等物の期首残高	7,503,908	8,234,313
現金及び現金同等物の期末残高	8,234,313	10,445,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立したウイルプラスモーター東京株式会社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったウイルプラスオリオン株式会社は、連結子会社であるウイルプラス帝欧オート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるウイルプラス帝欧オート株式会社は、同日付で商号をウイルプラス帝欧オリオン株式会社に変更しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月3日(みなし取得日2024年12月31日)に行われたオリオン自動車販売株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。なお、この確定による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式(株式会社ENG)の追加取得)

2025年9月30日に、当社連結子会社である株式会社ENGについて、株式を追加取得いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ENG(当社の連結子会社)

事業の内容 日本の中古車のマレーシア・その他国々への輸出事業及び日本国内の中古車買取・卸売業

② 企業結合日

株式取得日 2025年9月30日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は9.8%であり、当該取引により議決権比率の合計は60.8%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	127,044千円
-------	----	-----------

取得原価	127,044千円
------	-----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

149,667千円

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるウイルプラスチェッカーモータース株式会社は、2025年11月18日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で株式会社グランシエルセキショウとの間で事業譲渡契約を締結し、2026年1月1日付で事業譲受を実施完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社グランシエルセキショウ

事業の内容 プジョー郡山のプジョーディーラー事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

株式会社グランシエルセキショウが運営するプジョー郡山を譲り受けることにより、当社グループとして福島県への事業展開を強化し、東北エリアにおける販売・サービス体制の強化を図るものです。

本件譲受を通じて、株式会社グランシエルセキショウが築いてきた地域に根差した顧客基盤及びサービスネットワークを承継し、当社グループが培ってきた輸入車販売・アフターサービス・保険事業等のノウハウを融合させることで、より高品質で持続可能な顧客体験の提供を実現してまいります。

当社グループは引き続き、「お客様満足度の最大化」と「企業価値の持続的成長」を目指し、M&Aを通じた戦略的な事業展開を推進してまいります。

③ 企業結合日

2026年1月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2026年1月1日から2026年6月30日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,844千円
取得原価		90,844千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,639千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

5,091千円

② 発生原因

主として、譲受事業が有する顧客基盤及びサービスネットワーク並びに今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	49,914	千円
固定資産	35,838	
資産合計	85,752	

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるウィルプラスチェッカーモータース株式会社は、2025年12月17日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で株式会社サンヨー自動車との間で事業譲渡契約を締結し、2026年1月30日付で事業譲受を実施完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社サンヨー自動車

事業の内容 ジープ大分のジープディーラー事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

株式会社サンヨー自動車が運営するジープ大分を譲り受けることにより、当社グループとして大分県への事業展開を強化し、九州エリアにおける販売・サービス体制の強化を図るものです。

本件譲受を通じて、株式会社サンヨー自動車が築いてきた地域に根差した顧客基盤及びサービスネットワークを承継し、当社グループが培ってきた輸入車販売・アフターサービス・保険事業等のノウハウを融合させることで、より高品質で持続可能な顧客体験の提供を実現してまいります。

当社グループは引き続き、「お客様満足度の最大化」と「企業価値の持続的成長」を目指し、M&Aを通じた戦略的な事業展開を推進してまいります。

③ 企業結合日

2026年1月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2026年1月30日から2026年6月30日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	44,651千円
取得原価		44,651千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,557千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(6) 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,125 千円
固定資産	12,531
資産合計	44,656
流動負債	4 千円
負債合計	4

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるウイルプラスモーターレン東京株式会社は、2025年12月25日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で和幸モーターレン株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、2026年1月15日付で事業譲受を実施完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 和幸モーターレン株式会社

事業の内容 BMW越谷、BMW Premium Selection越谷、BMW上尾及びBMW Premium Selection春日部におけるBMWディーラー事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

和幸モーターレン株式会社が運営するBMW越谷、BMW Premium Selection 越谷、BMW上尾、BMW Premium Selection春日部におけるBMWディーラー事業をウイルプラスモーターレン東京株式会社が譲り受けることにより、当社グループとして埼玉県への事業展開を強化し、首都圏における販売・サービス体制の強化を図るものです。

本件譲受を通じて、和幸モーターレン株式会社が築いてきた地域に根差したBMWディーラー事業に関する顧客基盤及びサービスネットワークを承継し、当社グループが培ってきた輸入車販売・アフターサービス・保険事業等のノウハウを融合させることで、より高品質で持続可能な顧客体験の提供を実現してまいります。

当社グループは引き続き、「お客様満足度の最大化」と「企業価値の持続的成長」を目指し、M&Aを通じた戦略的な事業展開を推進してまいります。

③ 企業結合日

2026年1月15日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2026年1月15日から2026年6月30日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,402,832千円
取得原価		1,402,832千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6,900千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

96,981千円

なお、発生したのれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として、譲受事業が有する顧客基盤及びサービスネットワーク並びに今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,011,346	千円
固定資産	325,883	
資産合計	1,337,229	
流動負債	31,378	千円
負債合計	31,378	

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるウイルプラス帝欧オート株式会社(2026年4月1日付にて「ウイルプラス帝欧オリオン株式会社」に商号変更)は、2026年2月12日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で双日オートグループジャパン株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で事業譲受を実施完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 双日オートグループジャパン株式会社
事業の内容 ボルボ・カー西宮、ボルボ・カー高松、ボルボ・セレクト徳島、ボルボ・セレクト松山、ボルボ・ギャラリー松山におけるボルボディーラー事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

このたび、双日オートグループジャパン株式会社が運営する「ボルボ・カー西宮」「ボルボ・カー高松」「ボルボ・セレクト徳島」「ボルボ・セレクト松山」「ボルボ・ギャラリー松山」の5店舗を譲り受けることにより、当社グループにとって関西・四国エリアに初進出を果たすこととなり、関西・四国エリアにおける販売・サービス体制の強化と発展を図るものです。

本件譲受を通じて、双日オートグループジャパン株式会社が築いてきた地域に根差した顧客基盤及びサービスネットワークを承継し、当社グループが培ってきた輸入車販売・アフターサービス・保険事業等のノウハウを融合させることで、より高品質で持続可能な顧客体験の提供を実現してまいります。

当社グループは引き続き、「お客様満足度の最大化」と「企業価値の持続的成長」を目指し、M&Aを通じた戦略的な事業展開を推進してまいります。

③ 企業結合日

2026年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,099,817千円
取得原価		1,099,817千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 11,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

52,534千円

なお、発生したのれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として、譲受事業が有する顧客基盤及びサービスネットワーク並びに今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	729,800	千円
固定資産	338,409	
資産合計	1,068,209	
固定負債	20,927	千円
負債合計	20,927	

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新車、中古車の販売及び車輛整備並びに損害保険の代理店業等の事業活動を行っている「輸入車ディーラー事業」、主に中古車輸出関連事業を行っている「中古車輸出関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結損益計算書 計上額
	輸入車ディー ラー事業	中古車輸出 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	54,230,761	34,383,530	88,614,291	—	88,614,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,496	5,208	8,705	△8,705	—
計	54,234,258	34,388,738	88,622,996	△8,705	88,614,291
セグメント利益	2,515,929	433,878	2,949,807	△1,100,201	1,849,606
セグメント資産	28,989,190	6,065,364	35,054,555	2,176,590	37,231,145
その他の項目					
減価償却費	1,904,567	57,353	1,961,921	8,084	1,970,005
のれんの償却額	17,195	—	17,195	—	17,195
減損損失	240,329	—	240,329	8,900	249,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2.	7,029,839	3,802	7,033,642	9,330	7,042,973

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,100,201千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の費用であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (5) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(注) 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結損益計算書 計上額
	輸入車ディー ラー事業	中古車輸出 関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	58,110,832	38,728,843	96,839,676	—	96,839,676
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,157	1,835	7,993	△7,993	—
計	58,116,990	38,730,679	96,847,669	△7,993	96,839,676
セグメント利益	2,243,598	376,002	2,619,601	△1,192,763	1,426,838
セグメント資産	<u>34,882,354</u>	6,883,091	<u>41,765,446</u>	2,152,073	<u>43,917,519</u>
その他の項目					
減価償却費	2,165,244	44,242	2,209,487	18,079	2,227,566
のれんの償却額	16,343	—	16,343	—	16,343
減損損失	69,767	—	69,767	—	69,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2.	7,226,141	4,567	7,230,709	44,667	7,275,377

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,192,763千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の費用であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (5) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(注) 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	マレーシア	合計
75,540,220	13,074,072	88,614,291

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
86,631,072	10,168,754	39,850	96,839,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	輸入車ディーラー事業	中古車輸出関連事業	合計			
当期末残高	7,164	—	7,164	—	—	7,164

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	輸入車ディーラー事業	中古車輸出関連事業	合計			
当期末残高	145,138	—	145,138	—	—	145,138

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

輸入車ディーラー事業において、Stellantisジャパン販売株式会社(2024年7月1日付にて「チェッカーモータース株式会社」に商号変更)及びオリオン自動車販売株式会社(2024年12月3日付にて「ウィルプラスオリオン株式会社」に商号変更)の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益308,260千円を計上しております。

また、当該負ののれん発生益は特別利益のため、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,187.23円	1,283.99円
1株当たり当期純利益金額	158.43円	121.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	158.18円	－円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度257,282株、当連結会計年度は514,445株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式は前連結会計年度末は256,548株、当連結会計年度末株式数は695,973株であります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,443,511	1,108,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,443,511	1,108,515
普通株式の期中平均株式数(株)	9,111,174	9,092,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	14,672	－
(うち新株予約権(株))	(14,672)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2023年9月15日取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 1,790個 (普通株式 179,000株)	2023年9月15日取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 1,525個 (普通株式 152,500株)

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2026年7月6日開催の取締役会において、連結子会社であるウイルプラスエンハンス株式会社がBC Japan株式会社より、ランドローバー正規リテイラー事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

① 相手先企業の名称

BC Japan株式会社

② 譲受事業の内容

ランドローバー世田谷、ランドローバー世田谷サービスセンターの2店舗及びランドローバー目黒を含む東京都一部地域・神奈川県一部地域の営業権（従業員及び顧客）

③ 事業譲受の理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

BC Japan株式会社が運営するランドローバー世田谷、ランドローバー世田谷サービスセンターの2店舗及びランドローバー目黒を含む東京都一部地域・神奈川県一部地域の営業権（従業員及び顧客）を譲り受けることにより、当社グループとして東京都への事業展開を強化し、首都圏における販売・サービス体制の強化を図るものです。

本件譲受を通じて、BC Japan株式会社が築いてきた地域に根差した顧客基盤及びサービスネットワークを承継し、当社グループが培ってきた輸入車販売・アフターサービス・保険事業等のノウハウを融合させることで、より高品質で持続可能な顧客体験の提供を実現してまいります。

当社グループは引き続き、「お客様満足度の最大化」と「企業価値の持続的成長」を目指し、M&Aを通じた戦略的な事業展開を推進してまいります。

④ 事業譲受日

2026年8月17日（予定）

⑤ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,610,000千円
取得原価		1,610,000千円

(注) 現時点における取得の対価について暫定的に記載しており、今後変動する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額）： 17,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。